令和７年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
充当事業決算状況調

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（目次）

（単位：円）

番号	事業名	補正予算議決時期	事業費		財源内訳				流用額	翌年度繰越額	不用額
					特定財源			一般財源			
					国・道補助金／地方債	臨時交付金充当可能額					
						国庫補助事業【別枠分】	地方単独事業				
1	非課税世帯応援給付金給付事業（R6繰越分）	前年度繰越	予算額	14,183,000	0	0	14,183,000		0	0	10,328,010
			決算額	3,854,990	0	0	3,854,990				
			差　引	△10,328,010	0	0	△10,328,010	0			
2	定額減税調整給付金給付事業	第3号補正（6/18） 第7号補正（11/27）	予算額	129,096,000	0	0	129,096,000		0	0	44,483,399
			決算額	84,612,601	0	0	84,612,601				
			差　引	△44,483,399	0	0	△44,483,399	0			
3	物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和7年4月分～令和8年2月分）	当初予算	予算額	50,842,000	0	0	50,842,000		0	0	2,335,133
			決算額	48,506,867	0	0	48,506,867				
			差　引	△2,335,133	0	0	△2,335,133	0			
4	物価高騰対応ゼロカーボン推進事業	当初予算	予算額	39,740,000	17,045,000	0	22,695,000		0	0	14,485,000
			決算額	25,255,000	11,025,000	0	14,230,000				
			差　引	△14,485,000	△6,020,000	0	△8,465,000	0			
5	物価高騰対応高齢者等の冬の生活支援事業	第7号補正（11/27）	予算額	22,100,000	600,000	0	21,500,000		0	0	1,790,000
			決算額	20,310,000	900,000	0	19,410,000				
			差　引	△1,790,000	300,000	0	△2,090,000	0			
6	物価高騰対応まくPayポイント還元事業（冬のキャンペーン）	第7号補正（11/27）	予算額	15,641,000	0	0	15,641,000		0	0	27,643
			決算額	15,613,357	0	0	15,613,357				
			差　引	△27,643	0	0	△27,643	0			
7	物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和8年3月分）	第9号補正（1/21）	予算額	4,625,000	0	0	4,625,000		△22,000	0	202,118
			決算額	4,400,882	0	0	4,400,882				
			差　引	△224,118	0	0	△224,118	0			
8	物価高騰対応まくPayポイント還元事業（春のキャンペーン）	第9号補正（1/21）	予算額	41,400,000	0	0	41,400,000		0	41,400,000	0
			決算額	0	0	0	0				
			差　引	△41,400,000	0	0	△41,400,000	0			
9	医療・介護・福祉施設物価高騰対策支援事業	第9号補正（1/21） 第11号補正（3/3）	予算額	12,578,000	0	0	12,578,000		22,000	0	0
			決算額	12,600,000	0	0	12,600,000				
			差　引	22,000	0	0	22,000	0			
合　計			予算額	330,205,000	17,645,000	0	285,639,000	(26,921,000)	0	41,400,000	73,651,303
			決算額	215,153,697	11,925,000	0	191,594,241	(11,634,456)			
			差　引	△115,051,303	△5,720,000	0	△94,044,759	△15,286,544			

※一般財源の合計欄は充当可能額のうち限度額を超過している一般財源額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	1	事業名	非課税世帯応援給付金給付事業（R6繰越分）
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和６年度住民税非課税世帯）に対し、生活費の一部として３万円/世帯、こども２万円/人を給付する。		

事業費（全体）	事業費		特定財源				補正時期
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
					国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
	予算額	14,183,000	0	0	0	14,183,000	前年度繰越
	決算額	3,854,990	0	0	0	3,854,990	
	差　引	△10,328,010	0	0	0	△10,328,010	

充当可能予算額と決算額等	節	予算額①	前年度繰越額②	流用額③	充当可能予算額①+②−③=④	決算額⑤	翌年度繰越額⑥	不用額④−⑤−⑥
	報酬	0	667,000	0	667,000	575,470	0	91,530
	共済費	0	149,000	0	149,000	107,461	0	41,539
	旅費	0	34,000	0	34,000	10,930	0	23,070
	需用費	0	43,000	0	43,000	42,559	0	441
	役務費	0	341,000	0	341,000	39,570	0	301,430
	使用料及び賃借料	0	59,000	0	59,000	59,000	0	0
	負担金補助及び交付金	0	12,890,000	0	12,890,000	3,020,000	0	9,870,000
	合　計	0	14,183,000	0	14,183,000	3,854,990	0	10,328,010

決算額内訳	【報酬】 i　会計年度任用職員報酬：575,470円 【共済費】 i　会計年度任用職員市町村共済組合事務費：1,260円 （会計年度任用職員市町村共済組合負担金から節内流用） ii　会計年度任用職員市町村共済組合負担金：29,536円 iii　会計年度任用職員社会保険料：46,665円 iv　会計年度任用職員雇用保険料：30,000円 【旅費】 i　会計年度任用職員費用弁償：10,930円 【需用費】 i　消耗品：42,559円 【役務費】 i　郵便料：22,842円 ・通知等郵便料 22,842円 ii　口座振替手数料：16,728円 ・16,728円＝（支給16件×100円+84件×162円）×1.1 【使用料及び賃借料】 i　複写機借上料：59,000円 【負担金補助及び交付金】 ii　非課税世帯応援給付金：2,940,000円（30,000円×98世帯） iii　こども加算：80,000円（20,000円×4人（子の数））
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割非課税世帯）への生活支援として、非課税世帯応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	2	事業名	定額減税調整給付金給付事業
事業概要	政府与党政策懇談会における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、当初調整給付の支給額に不足が生じる場合に、追加で給付を行うもの。 Ⅰ　調整給付（当初給付）の算定に際し、令和５年所得等を基にした推計額（令和６年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 「不足額給付時における調整給付所要額」 －「当初調整給付時における調整給付所要額」 Ⅱ　個別に書類の提示（申請）により、給付要件を確認して給付する必要がある者 原則４万円（定額） ※　令和６年１月１日時点で国外居住者であった場合には３万円		

事業費（全体）	事業費		特定財源				補正時期
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
					国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
	予算額	129,096,000	0	0	0	129,096,000	第３号補正（6/18） 第７号補正 （11/27）
	決算額	84,612,601	0	0	0	84,612,601	
	差　引	△44,483,399	0	0	0	△44,483,399	

充当可能予算額と決算額等	節	予算額 ①	前年度繰越額 ②	流用額 ③	充当可能予算額 ①+②−③=④	決算額 ⑤	翌年度繰越額 ⑥	不用額 ④−⑤−⑥
	報酬	2,029,000	0	0	2,029,000	1,969,379	0	59,621
	共済費	357,000	0	0	357,000	290,707	0	66,293
	旅費	70,000	0	0	70,000	54,010	0	15,990
	需用費	499,000	0	0	499,000	498,852	0	148
	役務費	1,766,000	0	0	1,766,000	1,064,861	0	701,139
	委託料	2,915,000	0	0	2,915,000	2,915,000	0	0
	使用料及び賃借料	99,000	0	0	99,000	99,000	0	0
	負担金補助及び交付金	121,361,000	0	0	121,361,000	77,720,792	0	43,640,208
	合　計	129,096,000	0	0	129,096,000	84,612,601	0	44,483,399

決算額内訳	【報酬】 i　会計年度任用職員報酬：1,969,379円 【共済費】 i　会計年度任用職員市町村共済組合事務費：4,340円 ii　会計年度任用職員市町村共済組合負担金：100,902円 iii　会計年度任用職員社会保険料：156,465円 iv　会計年度任用職員雇用保険料：29,000円 【旅費】 i　会計年度任用職員費用弁償：54,010円 【需用費】 i　消耗品費：257,344円 （印刷製本費から節内流用） ii　印刷製本費：241,508円 ・広報　85,088円、封筒印刷　156,420円 【役務費】 i　郵便料：628,644円 ・通知等郵便料 628,644円 ii　口座振替手数料：436,217円 ・436,217円＝（支給478件×100円+2,151件×162円+訂正・組戻3件×100円）×1.1 【委託料】 i　住基システム改修委託料：2,915,000円 【使用料及び賃借料】 i　複写機借上料：99,000円 【負担金補助及び交付金】 i　福祉協会負担金：792円 ii　定額減税調整給付金　2,617人
事業効果	政府与党政策懇談会における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、定額減税の実施と併せて定額減税を補足する給付として実施することで、定額減税しきれない低所得者の生活の安定が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	3	事業名	物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和７年４月分～令和８年２月分）
事業概要	物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を徴収しないこととし、負担軽減を図る。		

事業費（全体）	事業費		特定財源				補正時期
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
					国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
	予算額	50,842,000	0	0	0	50,842,000	当初予算
	決算額	48,506,867	0	0	0	48,506,867	
	差　引	△2,335,133	0	0	0	△2,335,133	

充当可能予算額と決算額等	節	予算額①	前年度繰越額②	流用額③	充当可能予算額①+②−③=④	決算額⑤	翌年度繰越額⑥	不用額④−⑤−⑥
	負担金補助及び交付金	50,842,000	0	0	50,842,000	48,506,867	0	2,335,133
	合　計	50,842,000	0	0	50,842,000	48,506,867	0	2,335,133

決算額内訳
【負担金補助及び交付金】 ⅰ　助成金　321,909円 ・助成者　幕別町以外の水道事業者から給水を受けている住民等　30人 専用水道のみを使用している住民等　32人 井水のみを使用している住民等　15人 ⅱ　水道事業会計補助金　48,184,958円 ・11か月（４月～２月）平均　4,380,451円

事業効果
原油価格・物価高騰の影響により住民の経済的負担が増大していることから、事業者を含めた幕別町との水道契約者等に対して、令和７年４月から令和８年２月までの11か月間の水道料金の基本料金を無償化したことにより負担軽減を図ることができた。 また、基本料金等の無償化の対象とならない住民等に対しても、幕別町給水区域外水道料金及び井水助成金（令和７年４月から令和８年２月までの11か月間分）を交付したことにより負担軽減を図ることができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	4	事業名	物価高騰対応ゼロカーボン推進事業
事業概要	電気代・燃料費の高騰が続いていることから、省エネ型電化製品や燃料効率の高い暖房・給湯機器への買い換え及び太陽光発電設備、省エネルギー住宅設備等に対する支援を行い、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図り、生活者支援を行う。加えて、本町における2050年ゼロカーボン化に向けた施策の一つとして事業を実施する。		

事業費（全体）

事業費		特定財源				補正時期
		国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
				国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
予算額	39,740,000	17,045,000	0	0	22,695,000	当初予算
決算額	25,255,000	11,025,000	0	0	14,230,000	
差　引	△14,485,000	△6,020,000	0	0	△8,465,000	

充当可能予算額と決算額等

節	予算額 ①	前年度繰越額 ②	流用額 ③	充当可能予算額 ①+②−③=④	決算額 ⑤	翌年度繰越額 ⑥	不用額 ④−⑤−⑥
負担金補助及び交付金	22,695,000	0	0	22,695,000	14,230,000	0	8,465,000
合　計	22,695,000	0	0	22,695,000	14,230,000	0	8,465,000

決算額内訳

【負担金補助及び交付金】
＜道補助分＞22,051千円（補助率：1/2）
・　太陽光発電機器＋蓄電池　　4件：1,194千円
・　蓄電池（太陽光既設住宅）　　3件：　510千円
・　電気ヒートポンプ　　42件：5,432千円
・　潜熱回収型ガス給湯暖房機　　1件：　160千円
・　潜熱回収型ガス給湯暖房機＋コージェネレーション設備　　0件：0千円
・　潜熱回収型石油式給湯暖房機　21件：2,258千円
・　ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯暖房機　　0件：0千円
・　暖房機能を有する空気清浄機能又は換気機能付きエアコン
　（町内）　14件：1,033千円
　（町外）　35件：　944千円
・　ＨＥＭＳ　7件：　210千円
・　北方型住宅ＺＥＲＯ　2件：900千円
・　高断熱浴槽　　14件：3,604千円
・　節水型トイレ　61件：3,259千円
・　開口部（窓・ドア）省エネ改修　　33件：2,547千円
・　躯体の省エネ改修　　0件：0千円
＜町単独分＞3,204千円
・　省エネ型冷蔵庫
　（町内）　32件：1,329千円
　（町外）　40件：　645千円
・　遮熱塗装
　（町内）　3件：　750千円
　（町外）　4件：　480千円

事業効果	316件の補助を実施し、家庭への再エネ導入・省エネ化が推進され、エネルギーに係る費用負担の軽減を図ることができた。加えて、2050年ゼロカーボン実現に向けて家庭部門の脱炭素化を図ることができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	5	事業名	物価高騰対応高齢者等の冬の生活支援事業
事業概要	灯油価格の高騰等により、生活全般に深刻な影響を受ける低所得者世帯等に対し、冬期間における燃料費を始めとする冬期間の増嵩経費の一部を助成することにより生活の安定を図り、福祉の増進に寄与することを目的とし、１世帯当たり10,000円を支給する。		

事業費（全体）	事業費		特定財源				補正時期
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
					国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
	予算額	22,100,000	600,000	0	0	21,500,000	第７号補正（11/27）
	決算額	20,310,000	900,000	0	0	19,410,000	
	差　引	△1,790,000	300,000	0	0	△2,090,000	

充当可能予算額と決算額等	節	予算額①	前年度繰越額②	流用額③	充当可能予算額①+②−③=④	決算額⑤	翌年度繰越額⑥	不用額④−⑤−⑥
	扶助費	21,500,000	0	0	21,500,000	19,410,000	0	2,090,000
	合　計	21,500,000	0	0	21,500,000	19,410,000	0	2,090,000

決算額内訳	【扶助費】 i　福祉灯油等扶助：20,310,000円（10,000円×2,031世帯）
事業効果	灯油価格等の高騰により、冬期間の生活全般に深刻な影響を受ける町内に住所を有する低所得世帯等に対し、燃料費等の経費の一部を助成することにより、生活の安定を図ることができた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	6	事業名	物価高騰対応まくPayポイント還元事業（冬のキャンペーン）
事業概要	物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まくPay）利用額の一定率をポイント還元する費用と事務経費等を補助する。 【実施期間】 ・令和７年12月１日～令和８年１月７日		

事業費（全体）	事業費		特定財源				補正時期
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
					国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
	予算額	15,641,000	0	0	0	15,641,000	第７号補正（11/27）
	決算額	15,613,357	0	0	0	15,613,357	
	差　引	△27,643	0	0	0	△27,643	

充当可能予算額と決算額等	節	予算額①	前年度繰越額②	流用額③	充当可能予算額①+②−③=④	決算額⑤	翌年度繰越額⑥	不用額④−⑤−⑥
	負担金補助及び交付金	15,641,000	0	0	15,641,000	15,613,357	0	27,643
	合　計	15,641,000	0	0	15,641,000	15,613,357	0	27,643

決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 ｉ　まくＰａｙポイント還元事業補助金 ①　冬季キャンペーン還元額　15,000,000円 ②　広告宣伝費　579,249円 ③　事務経費　34,108円
事業効果	幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まくＰａｙ）のポイント還元キャンペーンを実施することで、物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

<table>
<tr><td>番号</td><td colspan="2">7</td><td>事業名</td><td colspan="6">物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和８年３月分）</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="9">物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を徴収しないこととし、負担軽減を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業費
（全体）</td><td colspan="2" rowspan="2">事業費</td><td colspan="4">特定財源</td><td colspan="2" rowspan="2">補正時期</td></tr>
<tr><td rowspan="2">国・道
補助金</td><td rowspan="2">地方債</td><td colspan="2">臨時交付金充当可能額</td></tr>
<tr><td>国庫補助事業分【別枠】</td><td>地方単独事業分</td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>4,603,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>4,603,000</td><td colspan="2" rowspan="3">第９号補正（1/21）</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>4,400,882</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>4,400,882</td></tr>
<tr><td>差　引</td><td>△202,118</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>△202,118</td></tr>
<tr><td rowspan="3">充当可能
予算額と
決算額等</td><td colspan="2">節</td><td>予算額
①</td><td>前年度
繰越額
②</td><td>流用額
③</td><td>充当可能
予算額
①+②−③=④</td><td>決算額
⑤</td><td>翌年度
繰越額
⑥</td><td>不用額
④−⑤−
⑥</td></tr>
<tr><td colspan="2">負担金補助及び交付金</td><td>4,625,000</td><td>0</td><td>△22,000</td><td>4,603,000</td><td>4,400,882</td><td>0</td><td>202,118</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td>4,625,000</td><td>0</td><td>△22,000</td><td>4,603,000</td><td>4,400,882</td><td>0</td><td>202,118</td></tr>
<tr><td>決算額内訳</td><td colspan="9">【負担金補助及び交付金】
ⅰ　助成金　28,938円
・助成者　幕別町以外の水道事業者から給水を受けている住民等　30人
専用水道のみを使用している住民等　29人
井水のみを使用している住民等　15人
ⅱ　水道事業会計補助金　4,371,944円
・１か月（３月）平均　4,371,944円</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="9">原油価格・物価高騰の影響により住民の経済的負担が増大していることから、事業者を含めた幕別町との水道契約者等に対して、令和８年３月の水道料金の基本料金を無償化したことにより負担軽減を図ることができた。
また、基本料金等の無償化の対象とならない住民等に対し、幕別町給水区域外水道料金及び井水助成金（令和８年３月分）を交付したことにより負担軽減を図ることができた。</td></tr>
</table>

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	8	事業名	物価高騰対応まくPayポイント還元事業（春のキャンペーン）
事業概要	物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まくPay）利用額の一定率をポイント還元する費用と事務経費等を補助する。 【実施期間】 ・令和８年３月の１月間　⇒　令和８年４月１日～５月６日		

事業費（全体）	事業費		特定財源				補正時期
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額		
					国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分	
	予算額	41,400,000	0	0	0	41,400,000	第９号補正（1/21）
	決算額	0	0	0	0	0	
	差　引	△41,400,000	0	0	0	△41,400,000	

充当可能予算額と決算額等	節	予算額①	前年度繰越額②	流用額③	充当可能予算額①+②−③=④	決算額⑤	翌年度繰越額⑥	不用額④−⑤−⑥
	負担金補助及び交付金	41,400,000	0	0	41,400,000	0	41,400,000	0
	合　計	41,400,000	0	0	41,400,000	0	41,400,000	0

決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 令和８年度へ全額繰越
事業効果	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

<table>
<tr><td>番号</td><td>9</td><td>事業名</td><td colspan="6">医療・介護・福祉施設物価高騰対策支援事業</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="7">物価高騰により逼迫する医療・介護・福祉施設を運営する町内事業者に対し、食材購入費及び光熱費を補助することで、事業継続を支援していくために実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業費（全体）</td><td colspan="2" rowspan="2">事業費</td><td colspan="3">特定財源</td><td rowspan="2">補正時期</td></tr>
<tr><td>国・道補助金</td><td>地方債</td><td>臨時交付金充当可能額</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>国庫補助事業分【別枠】</td><td>地方単独事業分</td><td></td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>12,600,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>12,600,000</td><td rowspan="3">第９号補正（1/21）
第11号補正（3/3）</td></tr>
<tr><td>決算額</td><td>12,600,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>12,600,000</td></tr>
<tr><td>差　引</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">充当可能予算額と決算額等</td><td colspan="2">節</td><td>予算額①</td><td>前年度繰越額②</td><td>流用額③</td><td>充当可能予算額①+②−③=④</td><td>決算額⑤</td><td>翌年度繰越額⑥</td><td>不用額④−⑤−⑥</td></tr>
<tr><td colspan="2">負担金補助及び交付金</td><td>12,578,000</td><td>0</td><td>22,000</td><td>12,600,000</td><td>12,600,000</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td>12,578,000</td><td>0</td><td>22,000</td><td>12,600,000</td><td>12,600,000</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>決算額内訳</td><td colspan="8">【負担金補助及び交付金】
ｉ　助成金　12,600,000円
①　食材購入費
・入所施設　18事業所　4,620,000円
※介護施設：10事業所　定員154人×18,000円＝2,772,000円
※障害施設：　8事業所　定員154人×12,000円＝1,848,000円
・通所施設　20事業所　2,160,000円
※介護施設：10事業所　定員209人×6,000円＝1,254,000円
※障害施設：10事業所　定員151人×6,000円＝　906,000円
・医療機関　１事業所　1,980,000円
※有床病院：１事業所　病床110床×18,000円＝1,980,000円
◎合　　計　39事業所　8,760,000円

②　光熱費
・入所施設　27事業所　3,290,000円
※介護施設：19事業所　定員504人×5,000円＝2,520,000円
※障害施設：　8事業所　定員154人×5,000円＝　770,000円
・医療機関　１事業所　550,000円
※有床病院：１事業所　病床110床×5,000円＝550,000円
◎合　　計　28事業所　3,840,000円</td></tr>
<tr><td>事業効果</td><td colspan="8">対象事業所51事業所に助成金を交付し、物価高騰により影響を受けている町内所在事業所の事業継続を支援することができた。</td></tr>
</table>